

会議記録（１）

会議名称	令和３年度第２回北本市総合振興計画審議会
開会及び 閉会日時	令和３年７月２１日（水） 開会 午前１０時 閉会 午後０時
開催場所	北本市役所 庁舎ホールA
議長氏名	新井利民
出席委員 （者）氏名	新井利民 峯尾敏之 笹目恵里 岡野高志 榎本昌己 竹中健司 三浦貞則 秋葉清 佐藤豊明 日向野拓海 遠藤慶一
欠席委員 （者）氏名	成尾耕治 中村千夏
説明者の 職氏名	行政経営部行政経営課企画調整担当主査 高橋良輔
事務局職員 職氏名	行政経営部行政経営課長 佐藤慎也 同企画調整担当主査 高橋良輔 同企画調整担当主任 鈴木裕大
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 あいさつ 3 諮問 4 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第五次北本市総合振興計画後期基本計画素案について (2) その他 5 その他 6 閉会
資料	資料 第五次北本市総合振興計画後期基本計画【素案】 [令和４年度～令和７年度] 参考１ 第五次総合振興計画の体系 参考２ 第五次総合振興計画 基本事業一覧表 参考３ 第五次総合振興計画後期基本計画 指標設計例（施策１－２） 参考４ 都市計画道路西仲通線の整備促進に関する決議 参考５ 「新駅整備と南部地域開発」に関する請願

会議記録（２）

発 言 者	発 言 内 容
議長	<p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 諮問</p> <p>4 議事</p> <p>(1) 第五次北本市総合振興計画後期基本計画素案について</p> <p>計画の素案については大変分量がありますので、本日と7月26日の2回に分けて審議します。本日は序論から政策2まで、26日は政策3から政策6までを審議しますので、よろしくお願ひします。</p> <p>それでは、事務局より序論の説明をお願いします。</p>
事務局	<p>【説明】</p>
議長	<p>9～10 ページにかけて社会環境の変化（時代潮流）がまとめられています。この中の「グローバル化の更なる進展」において、北本市の地域での取組を重視する必要性が記述されています。実情としても、北本市観光協会が地域資源を生かした様々な取組を展開していますので、ローカライズを進めていくことについても明確に記述した方が良いのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>検討します。</p>
議長	<p>委員の皆さんから意見や質問はありますか。</p>
遠藤委員	<p>「社会環境の変化」に記載される内容の一つひとつについては反対するものではありませんが、どこの自治体も抱えている課題を羅列しただけのように見えてしまいます。そうではなく、市として総合計画において総合的に取り組まなければならない特有の課題を明確にする必要があるのではないのでしょうか。今後の人口減少の加速が予想されることから、消滅可能性都市に挙げられている北本市は、ある意味で持続可能性を否定されてしまっているわけです。そのことに対して、問題となっていることや、取組を進めていく方向性を示すことが必要なのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>第五次総合振興計画では、政策7において「人口減少に対応するためのリ</p>

会議記録（２）

<p>議長</p>	<p>ーディングプロジェクト」を位置付け、若者の移住・定住・交流の促進や、子育てをしやすい環境の整備に取り組むこととしていますので、この中で課題を整理した上で、取組をお示ししたいと考えます。</p> <p>リーディングプロジェクトの取組において次回以降に改めて提示するとの説明に対して、遠藤委員いかがですか。</p>
<p>遠藤委員</p>	<p>基本構想に基づいて後期基本計画を策定する以上、説明のあった内容はよく理解できますが、人口の減少が課題であるならば、それを政策7のリーディングプロジェクトだけで解決を図っていくのではなく、他の政策・施策においても関連する課題を設定し、取組を展開していく必要があると考えます。そこを明確にすることで、政策・施策に係る基本事業の内容において、筋の通った議論ができると思います。</p>
<p>事務局</p>	<p>人口が減少していくことに対して、基本構想では「人口の変化を捉えたまちづくり」を掲げ、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運営の見直しを進めていく必要があることを明示しています。</p> <p>この考え方をもとに、市が目指す総体的な方向性を整理し、改めてお示ししたいと思います。</p>
<p>議長</p>	<p>施策において基本事業を機能的に並べるだけでなく、市の抱える総合的な課題を整理し、すべての政策・施策でそのことに焦点を当てることにより、計画そのものの実効性を高めていく必要があるのではないかとの意見がありました。</p> <p>今後、この意見を踏まえ、内容に関する議論を進めていきたいと思います。他に何かありますか。</p>
<p>竹中委員</p>	<p>社会環境の変化については、よく取りまとめられていると思えます。社会的に求められているSDGsやDX、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、「人口減少と少子高齢化の進行」や「安全・安心に対する関心の高まり」等は、各自治体共通の課題といえる部分はあるかもしれませんが、北本市にとっての重要な課題であるともいえます。これらを踏まえて、施策において北本市らしい基本事業を打ち出していくことが肝要と考えます。</p> <p>例えば、新型コロナウイルス感染症への対応については、「施策 2-2 保健・医療の充実」や「施策 6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進」で記述されていますが、新しい働き方への対応に係る記述は見受けられませんので、</p>

会議記録（２）

<p>議長</p>	<p>個別によく検討する必要があると思います。</p> <p>そうしたことを、基本事業を審議する中で指摘していただきたいと思います。</p> <p>序論について、他に意見等がありますか。</p>
<p>各委員</p>	<p>【特になし】</p>
<p>議長</p>	<p>続いて、政策１について、事務局より説明をお願いします。</p>
<p>事務局</p>	<p>【説明】</p>
<p>議長</p>	<p>基本事業 1-1-1 の指標「市の保育サービスが充実していると思う利用者の割合」について、量かつ質の充実度をアンケートにより確認してください。基本事業 1-1-2 の指標「子どもの放課後の居場所があると思う保護者の割合」についても同様で、仮に居場所が「ある」としても、学童保育は児童が過密する状況に置かれていますので、質の部分を確認する必要があります。基本事業 1-1-3 の指標「子育てについて相談する機関・人がいる保護者の割合」について、支援が比較的必要とされる生活保護の受給者やひとり親世帯ほど相談できる先が少ないとの事例もありますので、指標の結果を分析し取組につなげられるようにしてください。</p>
<p>笹目委員</p>	<p>近年の児童館や公園の整備により、子どもたちが過ごしやすい環境づくりが進んでいると感じています。</p> <p>最近の子育て世帯の状況としては、幼児教育・保育が無償化されたことに伴い、仕事を始める母親が増加しています。特にパートタイムで働いている場合において、夏休み等の長期休暇時に子どもを預けることができる場が限られているように感じます。このため、基本事業 1-1-2 指標を、放課後だけでなく、「長期休暇時にも居場所があると思う保護者の割合」とした方がより適切に現状の把握ができると思います。</p> <p>また、基本事業 1-2-2 「子どもに関する医療体制の充実」では、かかりつけ医を持つことを推進することは大切ですが、仕事をしていると日中の受診が難しいため、夜間や年末年始に受診することのできる体制を充実していくことに努めてもらいたいと思います。</p>
<p>事務局</p>	<p>指標については、事業の質を高めることにつながる設問とする工夫をしま</p>

会議記録（２）

日向野委員	<p>す。例えば、保育サービスの充実度を測る設問では、「はい」「いいえ」の選択肢とともに、選択した理由等についても問う内容とすることを検討しています。</p> <p>2点質問します。</p> <p>1点目は、基本事業 1-1-1 の指標のSDGs欄に数字が記載されていますが、これは何ですか。</p> <p>2点目は、福祉関係の指標のほとんどにおいて、件数ではなく割合で成果を測ることとしている理由は何ですか。</p>
事務局	<p>1点目について、SDGsの特徴として、指標を設けて進捗度を測り、進捗管理の徹底を図ることが挙げられます。国連の示す232の指標は、グローバルな視点から提示されているため、必ずしも日本の自治体レベルに沿った内容となっているわけではありません。そこで、国において、日本の実情に応じた指標として「地方創生SDGsローカル指標」が作成され、リストとして公表されています。本計画では、リストに掲げられている指標と同一の指標を本計画で活用する場合に、その指標番号を記載しています。</p> <p>2点目について、福祉関係の施策や基本事業の最終的な成果は、受益者の満足度等を高めることにあるため、指標の設定は、活動した実績である件数等ではなく、割合とすることで受益者の満足度等を可視化することが可能となります。こうした考え方から「割合」を多く用いることとしました。</p>
議長	<p>施策 1-3 の成果指標を「虐待による死亡件数」とすることは望ましくありません。虐待による死亡者数は全国でも 50～70 人程であり、北本市としてこの数値を測るということは適切ではないと思います。</p> <p>また、施策 1-3 の目指す姿が、障がいのある子どもや保護者への支援を主な内容としているため、基本事業 1-3-1 で貧困対策の指標である「生活困窮世帯及び生活保護世帯の学習支援対象者の高等学校進学率」を位置付けることは適切ではないように思います。基本事業 1-3-2 についても、障がい児保育の質を測る指標を設ける必要があると考えますので、検討してください。</p>
事務局	<p>検討します。</p>
峯尾委員	<p>基本事業 1-4-2 では、家庭・地域との協働による学校運営の推進を目指すこととしていますが、「学校応援団の活動回数」が指標となるのか疑問に思います。</p>

会議記録（2）

事務局	<p>コミュニティ・スクール等の取組を通して、学校運営の場に地域の方に参画していただくことが趣旨であり、参画方法の一つとして「学校応援団による活動」が挙げられますので、指標として位置付けました。</p>
峯尾委員	<p>そうすると、家庭からの参画については、どのように測りますか。</p>
事務局	<p>素案には指標を位置付けていませんが、学校行事への保護者の参加割合により、測りたいと考えます。保護者が学校行事へ参加することは、活動への参加のほかに、学校運営に対し意見を表明することができるため、指標として適切であると考えます。</p>
秋葉委員	<p>基本事業 1-4-4 で「刑法犯少年の人口比率」を指標としていますが、人口で刑法犯少年の比率をみると数値が低く、実態を適切に把握できない可能性が高いことと、青少年の地域での健全育成と関連性が薄いと思いますので、見直しした方がよいと思います。</p>
事務局	<p>基本事業 1-4-4 の目的が、地域で見守り活動を行うことで青少年の健全育成を進めていくこととしていますので、取組の成果として指標をみた場合、ご指摘のとおり、論理的な飛躍があります。この指標は、自治体別に公表されていることから、近隣市等と比較し状況の確認を行うことが可能ですが、取組の成果を測るという視点から再度検討します。</p>
議長	<p>基本事業 1-5-4 で、学校において「身近な相談員への相談の解決率」を指標としていますが、解決とは具体的にどういったことが想定されているのかイメージが湧きません。</p>
事務局	<p>学校における相談事案については、件数や内容を記録しています。年間の相談件数をもとに、解決につながったと判断した件数から、解決率を算出します。</p>
議長	<p>政策 1 について、他に何かありますか。 続いて、政策 2 について、本日は時間の関係で施策 2-5 までとしてよろしいでしょうか。それでは、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>【説明】</p>

会議記録（２）

議長	<p>施策 2-5 までの内容について、意見や質問はありますか。</p>
日向野委員	<p>施策 2-2 の施策を取り巻く環境変化と課題に記述されている 65 歳健康寿命とはどのようなものですか。</p>
事務局	<p>65 歳になった人がそこを起点に、介護を必要とせず、健康で日常生活を支障なく送ることができる期間のことです。</p>
議長	<p>計画書のいずれかに用語の説明を付してください。</p> <p>施策 2-1 について、施策を取り巻く環境変化と課題に記述があるとおり、地域の福祉課題は「発見」が困難で、相談にたどり着かない事例が多くあります。相談に至った人の解決が図られたことをもって、必ずしも施策の実現が図られたといえないことについては、共通認識を持っておいてほしいと思います。</p> <p>なお、今般、災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者について個別避難計画の作成が自治体の努力義務とされましたので、基本事業 2-1-3 の指標に、「個別避難計画の策定割合」の位置付けを検討してください。</p> <p>また、施策 2-2 の施策を取り巻く環境変化と課題において、北本市の医師数が近隣市と比較して多い状況にあることが記述されていますが、産科医が少ないことは自明のこととなっていますので、課題として認識するために、記述する必要があると考えます。</p> <p>このほか、認知症状を有する高齢者の割合の増加が予想される中、現在においても、高齢者の行方不明については防災無線で毎日のように放送がある等、今後において、この問題の解決が重要になると考えています。細かいこととなりますが、この内容において指標の設計等の検討をお願いします。</p> <p>他に何かありますか。</p>
秋葉委員	<p>基本事業 2-1-3 に指標「民生委員・児童委員の充足率」と「民生委員・児童委員の世帯把握率」とがありますが、ここでは、地域で課題を抱えている人等への声かけや見守り活動を活発するとともに、発見することが趣旨であると考えられますので、「民生委員・児童委員の世帯把握率」のみを指標とすれば十分ではないでしょうか。</p>
佐藤委員	<p>施策 2-3 の施策を取り巻く環境変化と課題において、団塊の世代が後期高齢者となるのが 2025 年、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となるのが 2040 年</p>

会議記録(2)

<p>議長</p> <p>議長</p> <p>事務局</p>	<p>とありますが、これについては事実なのでしょうか。</p> <p>私が1973年生まれの団塊ジュニア世代で、20年後の2040年には67歳となりますので、このことは事実です。いわゆる2040年問題といわれるものです。</p> <p>まだ議論が足りない部分もあるかと思いますので、政策1及び2に関して意見等がありましたら、次回の審議会でお願ひします。</p> <p>(2) その他</p> <p>その他、何かありますか。</p> <p>以上で議事を終了します。進行を事務局へお返しします。</p> <p>5 その他</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>次回の7月26日午後2時から、本日の続きからご審議いただきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。</p> <p>6 閉会</p>
	<p>議事のでん末・概要を記載し、その相違なきを証するためここに署名する。</p> <p>令和3年8月2日 <u>新井利民</u></p>